

砂防

# ふくしま

第23号

福島県砂防協会機関誌



写真:急傾斜地崩壊対策事業 花木内地区(田村市船引町大字船引字花木内地区)平成21年度概成

みんなで防ごう土砂災害

**土砂災害防止月間**

**6/1→30**

がけ崩れ防災週間 6/1▶7

**雪崩防災週間**

12月1日→7日

## CONTENTS

- 福島県砂防協会会長あいさつ..... 2
- 福島県土木部砂防課長(福島県砂防協会常任幹事)あいさつ..... 2
- 平成21年度福島県砂防協会の活動報告..... 3
- 平成22年度水災害対策講習会の開催..... 3
- 平成22年度全国治水砂防協会通常総会の開催..... 4
- 平成22年度福島県砂防関係事業..... 5
- 各砂防関係事業の内容..... 6
- 土砂災害警戒区域等の指定状況..... 7
- 土砂災害防止法における市町村の役割..... 7
- 平成21年度に完成した砂防関係施設の紹介..... 8

## 福島県砂防協会会長あいさつ



福島県砂防協会会長

南会津町長 大宅 宗吉

会員の皆様には、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

また、日ごろから本協会の運営にあたり、御理解と御協力をいただき深く感謝申し上げます。

湯田前会長（前南会津町長湯田芳博氏）にかわりまして、会長に就任しました南会津町長大宅宗吉です。

昨年は、全国で1,058件もの土砂災害が発生しております。山口県防府市においては、7月の豪雨により特別養護老人ホームに土石流が直撃し多数の死傷者を生じさせた大規模な土砂災害が発生しました。改めて土砂災害の恐ろしさ、砂防事業の重要性を認識したところであります。被害を受けた方々に対し心より御見舞申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

本県においては、52件の土砂災害が発生し、住家損傷2件、非住家損傷5件の被害が発生しました。幸いにも人命が失

われるという事態は発生しませんでした。日ごろからの土砂災害に対する備えが大切であることを改めて感じたところであります。

今後とも、土砂災害から地域住民の生命・財産を守るため、住民の自主防災に対する意識向上のための啓発活動の展開や、砂防関係事業の促進に努めて参りたいと考えております。

また、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害警戒区域等の指定箇所数が、本年6月末で36市町村、1,284箇所となっております。これらの情報と福島地方气象台と福島県が共同で発表する土砂災害警戒情報等を積極的に活用し、また国土交通省がまとめた土砂災害警戒避難ガイドラインを参考に、住民の避難体制を確立することにより人的被害をなくしていくことが必要であります。

福島県砂防協会としては、砂防関係施設のハード対策とハザードマップ作成等のソフト対策が一体となった総合的な土砂災害対策を進めていくことについて、県内各市町村間の連携をさらに強めるとともに、今後とも砂防関係事業を広く社会に普及、啓蒙を図っていく所存でありますので、会員の皆様の特段の御協力と関係機関の御指導、御支援をこれまで同様賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆様の今後の益々の御活躍と御健勝を祈念いたしまして、挨拶いたします。

## 福島県土木部砂防課長(福島県砂防協会常任幹事)あいさつ

福島県砂防協会会員の皆様には、県の砂防行政の推進にあたり、平素から御協力と御支援をいただき感謝申し上げます。

本県の土砂災害危険箇所は8,689箇所ありますが、このうち県として重点的に整備を進める3,009箇所につきましては、これまで砂防えん堤などの施設整備を計画的に進めているところであります。県内には対策を必要とする土砂災害危険箇所が依然として数多く存在していることから、福島県総合計画いきいきふくしま創造プランに掲げている「安全・安心に支えられたふくしま」を目指し、引き続き重点的かつ効率的に施設整備を進めてまいりたいと考えております。

危険箇所を整備するには多くの費用と長い期間を要するため、ハード・ソフト対策が一体となった総合的な土砂災害対策を推進する必要があります。

ソフト対策につきましては、平成17年度から、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害警戒区域等の指定を進めており、本年6月30日現在で、県内36市町村、1,284箇所の区域指定を行っております。

土砂災害警戒区域等が指定となった市町村では、地域防災計画において、警戒区域ごとに避難体制に関する事項を定めることとなっております。当課においては、土砂災害

警戒区域等の指定を推進するとともに、指定箇所と公表図書のホームページ公開、市町村のハザードマップ作成や避難体制の整備等に対し積極的に支援してまいります。

さらに、県内市町村において大雨による土砂災害発生の危険度が高まった時に、防災活動や住民への避難勧告等の災害応急対応が適時適切に行えるよう支援するため、平成19年6月から福島地方气象台と福島県が共同で土砂災害警戒情報を発表しておりますが、引き続き関係機関と連携し、効果的な運用に努めてまいります。

また、土砂災害防止月間の取組みとして毎年6月に実施されている土砂災害防災訓練に、今年度は県内51市町村に御参加いただきました。この訓練は、関係機関との情報伝達、住民への土砂災害の啓蒙などに対し非常に有効であり、今後も継続的に実施してまいります。各市町村においても、毎年反復的に実施され、土砂災害に備えていただきますようお願いいたします。

最後に、県民の生活環境を守るため、今後とも砂防関係事業をより一層推進して参りたいと考えておりますので、会員の皆様には引き続き御理解と御支援を賜りますとともに、安全で活力ある地域づくりに一層御尽力されますようお願いいたします。



# 平成21年度 福島県砂防協会の活動報告

## 1 福島県砂防協会

① 平成21年度通常総会	平成21年7月21日	福島市・杉妻会館
② 平成21年度要望活動	平成21年11月17日	東京都
③ 平成22年度水災害対策講習会	平成22年6月9日	郡山市(福島県との共催)

## 2 全国治水砂防協会東北地区協議会

① 平成21年度通常総会	平成21年7月23日~24日	宮城県蔵王町
② 平成21年度要望活動	平成21年8月6日	東京都
③ 平成21年度臨時総会	平成22年1月27日	東京都

## 3 全国治水砂防協会

① 平成21年度促進大会	平成21年11月17日	東京都
② 平成22年度通常総会	平成22年5月19日	東京都

# 平成22年度 水災害対策講習会の開催

平成22年6月9日(水)に郡山市の福島県農業総合センターにおいて、福島県と福島県砂防協会の共催による水災害対策講習会を開催しました。

本講習会は、洪水・土砂災害に関する知識を深めるとともに、地域防災力向上を図る上での方策や、地域と連携した減災対策の構築について理解を深めることを目的としており、本年度は県内の市町村、消防から約100名の建設・防災関係職員が参加しました。

講習会では、福島地方気象台予報官の吉田洋一氏、NPO法人ぼうぼうネット事務局長の山崎隆弘氏、山口大学理工学研究科准教授の瀧本浩一氏により、以下の演題による講演が行われました。

また、瀧本氏からの講演の後半では、講習会参加者によるT-DIG(図上に様々な災害現象を書き込み危険箇所を発見する手法)体験も行われました。

講演1:福島地方気象台 吉田予報官 「大雨や洪水などの気象警報・注意報の改善について」

講演2:NPO法人ぼうぼうネット 山崎事務局長「山口県を襲った土砂災害からの教訓」

講演3:山口大学理工学研究科 瀧本准教授「流域・地域の防災力向上のための考え方」



## 平成22年度 全国治水砂防協会通常総会の開催

平成22年5月19日(水)午前11時から、東京都千代田区平河町の砂防会館別館シェーンバッハ・サボー利根において、全国治水砂防協会平成22年度通常総会(第74回)が開催されました。

全国各地から会員が参集し、本県からも33名の会員の皆様に御出席いただきました。

総会では、綿貫民輔全国治水砂防協会長の挨拶の後、議長席に着き、来賓の祝辞に引き続き、議事案件の審議に入りました。

平成21年度事業報告、平成21年度収支決算報告、平成22年度事業計画及び収支予算について審議が行われ、全会一致で承認されました。

最後に、全国治水砂防協会功労者の表彰が行われ、青森県治水砂防協会会長である小野俊逸氏ら6名が受賞されました。



## 各種講習会への参加

社団法人全国治水砂防協会主催の講習会が下記により開催され、全国及び本県から多くの方々に参加されました。

### ■ 第3回防災担当者のための土砂災害防止実務講習会

開催日：平成21年10月14日

会場：砂防会館別館 シェーンバッハ・サボー「利根」

### ■ 第50回砂防及び地すべり防止講習会

開催日：平成22年3月11日～12日の2日間

会場：砂防会館別館 シェーンバッハ・サボー「利根」

# 平成22年度 福島県砂防関係事業

## ■ 事業方針

平成22年4月1日現在、土砂災害危険箇所は8,689箇所があり、その内、当面県が対策施設の整備を予定している箇所3,009箇所に対する整備率は26.0%と非常に低い状況であります。県内の各地に数多く散在している土砂災害危険箇所の解消を図るため、重点的かつ効率的に事業を進め、土砂災害から地域住民の生命と財産を守り、“安全と安心に支えられた「ふくしま」”を目指します。さらに、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害警戒区域等の指定や、福島地方気象台と共同で発表する土砂災害警戒情報等の土砂災害に対する警戒避難体制の確立に必要な情報提供等のソフト対策を推進し、「総合的な土砂災害対策」を実施します。

施設整備にあたっては、水と緑豊かな空間の保全・創出や適正な管理、地域の活性化を進めるため、個々の溪流や斜面が持つ豊かな自然環境や景観等に配慮します。また、施設の老朽化等による機能低下は、重大な土砂災害につながるおそれがあるため、施設の点検や維持管理の充実を図ります。

### ◎土砂災害危険箇所の整備状況(H22. 3月現在)

種 別	箇所数 ※1	県要対策 箇所	整備済数	整備率 ※4
土石流危険溪流	4,248 (4,272)	1,667 ※2	368	22.1%
地すべり危険箇所	142 (143)	142	61	43.0%
急傾斜地崩壊 危険箇所	4,274	1,200 ※3	354	29.5%
合 計	8,664 (8,689)	3,009	783	26.0%

※1 ( )書きは直轄分を含む箇所数である。

※2 土石流危険溪流の要対策箇所は、ランクⅠを対象としている。

※3 急傾斜地崩壊危険箇所の要対策箇所は、ランクⅠ(人工斜面と他所管を除く)を対象としている。

※4 整備率は県要対策箇所ベースである。

## ■ 平成22年度砂防関係事業当初予算

平成22年度当初予算は平成22年3月18日に平成22年2月定例議会において可決されました。

福島県一般会計予算の総額は9,022億2千万円で前年度に比べ、約268億円、3.1%の増となりました。

この中で土木部予算は総額1,029億9千3百万円で前年度に比べ、約62億円、5.7%の減、砂防関係予算については、総額が約36億円で前年度に比べ、約1億6千7百万円、4.4%の減となりました。

### ◎平成22年度当初予算(県予算)

区 分	事 業 名	事業費(千円)	箇所数	
補 助 事 業	通常砂防事業	896,000	19	
	火山砂防事業	520,000	6	
	地すべり対策事業	166,000	5	
	急傾斜地崩壊対策事業	212,000	11	
	総合流域防災事業 (砂防、急傾斜地、雪崩、基礎調査)	731,000	15	
	緊急砂防等災害関連費	193,000	—	
	特定緊急砂防等事業	—	—	
業	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	—	—	
	小 計	2,718,000	56	
	県 単 事 業	施設整備費(砂防・地すべり・急傾斜)	281,833	13
		調査費(砂防・地すべり・急傾斜)	18,300	5
		維持管理費(砂防・地すべり・急傾斜)	161,437	55
		その他	220	—
小 計		461,790	73	
国 庫 補 助 負 担 金	直轄火山砂防事業	264,339	—	
	直轄地すべり対策事業	157,584	—	
	直轄現年災	30,500	—	
	小 計	452,423	—	
砂防関係事業費合計		3,632,213	129	

### ● 国庫補助事業 27億1,800万円(前年度当初比 93.1%)

国の補助を得て、溪流、地すべり、急傾斜地等に砂防施設等の整備を行うとともに、土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査などを実施します。

### ● 県単独事業 4億6,179万円(前年度当初比 98.5%)

国庫補助事業対象箇所以外の砂防施設等の整備、既存施設の維持管理及び調査等を実施します。

### ● 国直轄事業負担金 4億5,242万円(前年度当初比 109.6%)

国土交通省が行なう直轄砂防事業(直轄火山砂防事業、直轄地すべり対策事業)に対する県負担金です。



# 各砂防関係事業の内容

## 1 砂防事業

### ①通常砂防事業

土石流危険渓流等で土砂災害が発生する恐れのある箇所について重点的に整備する。

### ②火山砂防事業

火山地域における異常な土石流出により、被害を受ける恐れのある箇所を整備する。

## 2 地すべり対策事業

### ①地すべり対策事業

地すべり活動により、河川、道路、人家等へ被害を及ぼす恐れのある区域において、近年地すべり活動の発生した地区、治水上重要な地区、防災上重要な道路がある地区を主体に、緊急性の高い箇所を整備する。

## 3 急傾斜地対策事業

### ①急傾斜地対策事業

がけ崩れにより、人命や財産に被害を及ぼす恐れのある箇所において、近年がけ崩れ被害のあった箇所や災害時要援護者関連施設がある箇所、また、地域防災計画における避難路、避難場所がある箇所を主体に、緊急性の高い箇所を整備する。

## 4 総合流域防災事業

個々の事業規模が小さい箇所について、県内を4圏域(阿武隈川圏域・阿賀野川圏域・いわき相双圏域・久慈川圏域)に分け、ハード対策とソフト対策を一体的に実施し、土砂災害に対し圏域一体となった総合的な対策を図る。

①通常砂防事業 ②急傾斜地対策事業 ③雪崩対策事業 ④基礎調査

## 5 緊急砂防等災害関連事業

### ①災害関連緊急砂防事業

風水害、震災、火山活動等による土砂崩壊など、危険な状況な場合、緊急的に対処するための砂防設備の整備を行う。

### ②特定緊急砂防事業

土砂災害発生箇所の再発災害防止のため、災害関連緊急砂防等事業との一体的な計画に基づき緊急的に施設整備を行う。

## 6 施設整備費

比較的小規模で早急に対策を要する砂防、地すべり、急傾斜地の対策工事を実施する。

①砂防施設費 ②地すべり災害防除費 ③急傾斜地崩壊防止対策費

## 7 調査費

土砂災害対策予定箇所の調査等を実施する。

①砂防調査費 ②地すべり調査費 ③急傾斜地調査費

## 8 維持管理費等

砂防施設等の適切な機能保持のため、老朽施設の調査、補修・補強や標識の設置、台帳整備等を行う。

①砂防施設維持管費 ②地すべり施設維持管費 ③急傾斜地施設維持管理費

## 9 直轄火山砂防事業

吾妻山及び安達太良山火山砂防地域の荒川流域から県都福島市の市街地周辺に流出される有害な土砂を抑制・調整し、土砂災害を未然に防止するため、対策事業を実施する。

## 10 直轄地すべり対策事業

滝坂地区(西会津町)において、地すべり活動による一級河川阿賀川の河道閉塞等による災害を未然に防止するため、対策事業を実施する。

# 土砂災害警戒区域等の指定状況(平成22年6月末現在)

福島県は、平成22年6月30日までに、下表の36市町村において1,284箇所の土砂災害警戒区域等を指定しました。今後も引き続き、危険箇所の基礎調査及び土砂災害警戒区域等の指定が進めると共に、指定済の区域における警戒避難体制の整備についても地元市町村と協力し、県民の安全・安心を確保します。

指定箇所	指定区域数		自然現象の種類					
			土石流		地滑り		急傾斜地の崩壊	
	土砂災害警戒区域	うち土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	うち土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	うち土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	うち土砂災害特別警戒区域
福島市	103	77	71	45	0	0	32	32
会津若松市	2	2	1	1	0	0	1	1
郡山市	75	64	39	28	0	0	36	36
いわき市	139	128	53	44	1	0	85	84
白河市	125	116	33	24	0	0	92	92
須賀川市	13	11	4	2	0	0	9	9
喜多方市	36	28	20	12	0	0	16	16
相馬市	28	20	14	7	0	0	14	13
二本松市	40	32	25	17	0	0	15	15
田村市	17	14	4	2	0	0	13	12
南相馬市	25	24	2	2	0	0	23	22
伊達市	53	44	45	36	0	0	8	8
川俣町	74	63	57	46	0	0	17	17
天栄村	46	39	22	16	1	0	23	23
下郷町	65	42	45	25	3	0	17	17
只見町	54	21	44	16	5	0	5	5
南会津町	12	7	10	5	0	0	2	2
西会津町	78	56	52	30	0	0	26	26
猪苗代町	1	1	1	1	0	0	0	0
会津坂下町	1	1	1	1	0	0	0	0
柳津町	55	34	13	5	12	0	30	29
三島町	2	2	1	1	0	0	1	1
金山町	44	30	28	15	0	0	16	15
昭和村	2	2	1	1	0	0	1	1
会津美里町	3	0	3	0	0	0	0	0
西郷村	16	10	10	5	0	0	6	5
泉崎村	5	4	1	1	0	0	4	3
中島村	1	1	0	0	0	0	1	1
矢吹町	8	8	0	0	0	0	8	8
棚倉町	58	33	41	23	6	0	11	10
塙町	15	8	15	8	0	0	0	0
三春町	34	32	4	2	0	0	30	30
広野町	12	11	0	0	0	0	12	11
富岡町	17	16	3	3	0	0	14	13
川内村	24	17	14	7	0	0	10	10
飯館村	1	1	1	1	0	0	0	0
合計	1,284	999	678	432	28	0	578	567

## 土砂災害防止法における市町村の役割

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条に基づき、土砂災害警戒区域が指定された場合、市町村は以下について対応することとなっている。

- ①市町村地域防災計画において、警戒区域ごとに、土砂災害に関する情報の収集及び伝達、予報又は警報の発令及び伝達、避難、救助などの警戒避難体制に関する事項を定める。
- ②市町村地域防災計画において、警戒区域内の高齢者、乳幼児等が主に利用する施設への、土砂災害に関する情報、予報及び警報の伝達方法を定める。
- ③土砂災害情報の伝達方法、避難場所等の事項を記載した印刷物を配布し、住民へ周知する。

# 平成21年度に完成した砂防関係施設の紹介



- 事業名** 総合流域防災事業(急傾斜)
- 事業箇所名** 竹田一丁目(二本松市竹田)
- 事業期間** 平成13年度～平成21年度
- 総事業費** 316,050千円
- 事業概要** もたれ擁壁 L=188m  
重力式擁壁 L=13m  
現場打法枠 A=2021㎡  
現場打吹付枠 A=426㎡



- 事業名** 急傾斜地対策事業
- 事業箇所名** 反町(小野町字反町)
- 事業期間** 平成16年度～平成21年度
- 総事業費** 172,300千円
- 事業概要** 現場打法枠工  
A=2,578㎡



- 事業名** 通常砂防事業
- 事業箇所名** イノシシ沢(棚倉町八槻字猪獅子沢)
- 事業期間** 平成13年度～平成21年度
- 総事業費** 383,634千円
- 事業概要** 砂防えん堤  
H=12.0m L=67.5m



- 事業名** 通常砂防事業
- 事業箇所名** 長沢左支(棚倉町八槻字一本木)
- 事業期間** 平成13年度～平成21年度
- 総事業費** 379,897千円
- 事業概要** 砂防えん堤  
H=14.0m L=79.0m



- 事業名** 急傾斜地対策事業
- 事業箇所名** 酒垂(鮫川村大字赤沢西野字酒垂)
- 事業期間** 平成20年度～平成21年度
- 総事業費** 7,594千円
- 事業概要** 現場打法枠  
A=129㎡



- 事業名** 通常砂防事業
- 事業箇所名** 駒谷沢(会津美里町大字旭字駒谷)
- 事業期間** 平成13年度～平成21年度
- 総事業費** 361,400千円
- 事業概要** 砂防えん堤 N=2基  
H=10.0m L=68.0m  
H=12.0m L=55.0m



- 事業名** 通常砂防事業
- 事業箇所名** ウラノ沢(南会津町糸沢)
- 事業期間** 平成16年度～平成21年度
- 総事業費** 408,728千円
- 事業概要** 砂防えん堤  
H=14.5m L=45.5m  
溪流保全工 L=202.5m  
落差工 N=5基



- 事業名** 急傾斜地対策事業
- 事業箇所名** 割山(広野町大字折木字大平)
- 事業期間** 平成17年度～平成21年度
- 総事業費** 119,400千円
- 事業概要** コンクリート吹付枠工  
A=1,067㎡  
張コンクリート工 L=88m  
擁壁工 L=46m



- 事業名** 通常砂防事業
- 事業箇所名** 中館沢(いわき市三和町字中館)
- 事業期間** 平成13年度～平成21年度
- 総事業費** 440,000千円
- 事業概要** 砂防えん堤 N=2基  
H=14.5m L=65.0m  
H=7.0m L=32.0m

※上記箇所以外に、鬼ヶ沢(地すべり対策事業・いわき市)、元苗内(急傾斜地対策事業・伊達市)、日和田(白河市・急傾斜地対策事業)が概成しました。